

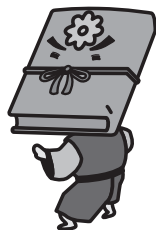
秘密保護法案
反対世論を急速に

日本共産党

国民多数の「ノー」で廃案を

「(秘密保護法がそのまま通ること)は国民の一人としていかななものかと心配」—女優の藤原紀香さんも声をあげています。テレビキャスターら10氏が連名で反対を表明し、日本弁護士連合会、日本ペンクラブも声明を出しています。

日本共産党は、国民の目、耳、口をふさぎ、憲法に保障された民主主義を大もとからこわす秘密保護法案を廃案においこむために、国民のみなさんと力をあわせて全力をつくします。



「秘密保護法」制定に反対する請願署名

衆議院議長 様
参議院議長 様 (請願項目) 1. 特定秘密の保護に関する法律を制定しないこと。

氏名	住所

取扱団体/日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

秘密保護法案 世論広げ廃案に

「秘密保護法案は戦争の始まり」と廃案を訴える女性たち = 11月13日、大阪市北区内(大阪民主新報社提供)



弾圧法の本質示す

自民党の石破茂幹事長が秘密保護法案に反対する市民のデモを「テロ行為」とブログで批判しました。怒りの中で「お詫びと訂正」を出したものの、「大量の音を発するデモ行為はテロリズムに定義されると考えるか」との記者の質問に「強要されればそうだ」と答えました(2日)。

法案では「政治上そ

他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要」する行為は「テロ」とされています。発言は失言でなく、法案と軌を一にしたものの。弾圧法としての危険な本質があらわです。法案は廃案にするしかありません。

デモを「テロ」扱い 自民 石破氏



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 2013年12月号外 No.1
〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。